

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,727,245	固定負債	1,732,289
有形固定資産	2,988,367	地方債等	1,526,423
事業用資産	1,215,874	長期未払金	24,844
土地	606,359	退職手当引当金	179,150
立木竹	77	損失補償等引当金	-
建物	1,790,739	その他	1,871
建物減価償却累計額	△ 1,208,263	流動負債	160,774
工作物	107,462	1年内償還予定地方債等	125,562
工作物減価償却累計額	△ 83,783	未払金	1,814
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 38	賞与等引当金	19,918
航空機	2,466	預り金	12,795
航空機減価償却累計額	△ 2,466	その他	684
その他	-	負債合計	1,893,062
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,283	固定資産等形成分	3,822,514
インフラ資産	1,751,463	余剰分(不足分)	△ 1,860,204
土地	1,356,756		
建物	69,541		
建物減価償却累計額	△ 42,057		
工作物	1,423,982		
工作物減価償却累計額	△ 1,079,089		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,330		
物品	49,107		
物品減価償却累計額	△ 28,077		
無形固定資産	8,230		
ソフトウェア	3,787		
その他	4,443		
投資その他の資産	730,648		
投資及び出資金	689,704		
有価証券	51,142		
出資金	638,563		
その他	-		
投資損失引当金	△ 350,717		
長期延滞債権	4,837		
長期貸付金	78,717		
基金	298,240		
減債基金	238,083		
その他	60,157		
その他	10,441		
徴収不能引当金	△ 574		
流動資産	128,127		
現金預金	28,652		
未収金	4,432		
短期貸付金	25,063		
基金	70,206		
財政調整基金	37,699		
減債基金	32,507		
棚卸資産	-		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 240		
資産合計	3,855,372	純資産合計	1,962,310
		負債及び純資産合計	3,855,372

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,647,390	固定負債	2,851,139
有形固定資産	4,977,484	地方債等	2,363,381
事業用資産	1,821,132	長期未払金	24,844
土地	648,639	退職手当引当金	224,473
立木竹	77	損失補償等引当金	1,308
建物	1,924,291	その他	237,133
建物減価償却累計額	△1,314,217	流動負債	307,442
工作物	1,252,166	1年内償還予定地方債等	205,601
工作物減価償却累計額	△703,341	未払金	36,003
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,244
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	24,515
航空機	2,466	預り金	19,584
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	15,495
その他	23	負債合計	3,158,581
その他減価償却累計額	△21	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,515	固定資産等形成分	5,748,014
インフラ資産	2,943,690	余剰分(不足分)	△3,110,201
土地	1,418,621		
建物	201,041		
建物減価償却累計額	△131,970		
工作物	3,383,685		
工作物減価償却累計額	△2,019,845		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	92,158		
物品	652,622		
物品減価償却累計額	△439,959		
無形固定資産	72,467		
ソフトウェア	4,956		
その他	67,511		
投資その他の資産	597,439		
投資及び出資金	540,820		
有価証券	52,474		
出資金	488,346		
その他	-		
投資損失引当金	△350,953		
長期延滞債権	7,247		
長期貸付金	84,562		
基金	306,291		
減債基金	238,553		
その他	67,738		
その他	10,584		
徴収不能引当金	△1,111		
流動資産	146,779		
現金預金	22,487		
未収金	20,222		
短期貸付金	30,202		
基金	70,422		
財政調整基金	37,699		
減債基金	32,723		
棚卸資産	433		
その他	4,209		
徴収不能引当金	△1,196		
繰延資産	2,225		
資産合計	5,796,395	純資産合計	2,637,813
		負債及び純資産合計	5,796,395

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,728,090	固定負債	3,327,135
有形固定資産	6,049,098	地方債等	2,660,126
事業用資産	1,973,352	長期未払金	25,479
土地	695,432	退職手当引当金	232,130
立木竹	77	損失補償等引当金	1,312
建物	2,101,754	その他	408,088
建物減価償却累計額	△1,414,505	流動負債	380,692
工作物	1,291,614	1年内償還予定地方債等	239,569
工作物減価償却累計額	△739,012	未払金	50,994
船舶	-	未払費用	682
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,096
浮標等	434	前受収益	57
浮標等減価償却累計額	△434	賞与等引当金	25,836
航空機	2,466	預り金	29,030
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	27,428
その他	52,586		
その他減価償却累計額	△30,147	負債合計	3,707,827
建設仮勘定	15,553		
インフラ資産	3,861,411	【純資産の部】	
土地	1,486,846	固定資産等形成分	6,825,341
建物	217,273	余剰分(不足分)	△3,463,730
建物減価償却累計額	△141,241		
工作物	4,278,719		
工作物減価償却累計額	△2,084,643		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,457		
物品	666,134		
物品減価償却累計額	△451,799		
無形固定資産	75,345		
ソフトウェア	5,394		
その他	69,951		
投資その他の資産	603,647		
投資及び出資金	151,588		
有価証券	73,912		
出資金	75,679		
その他	1,997		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,823		
長期貸付金	80,279		
基金	350,995		
減債基金	238,553		
その他	112,442		
その他	14,233		
徴収不能引当金	△1,271		
流動資産	339,100		
現金預金	167,971		
未収金	31,534		
短期貸付金	24,565		
基金	72,686		
財政調整基金	39,963		
減債基金	32,723		
棚卸資産	36,754		
その他	7,482		
徴収不能引当金	△1,892		
繰延資産	2,248		
資産合計	7,069,438	純資産合計	3,361,611
		負債及び純資産合計	7,069,438

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,221,114
業務費用	608,048
人件費	273,706
職員給与費	217,890
賞与等引当金繰入額	19,918
退職手当引当金繰入額	16,052
その他	19,846
物件費等	312,287
物件費	193,715
維持補修費	59,229
減価償却費	59,342
その他	-
その他の業務費用	22,055
支払利息	13,629
徴収不能引当金繰入額	385
その他	8,041
移転費用	613,066
補助金等	160,452
社会保障給付	347,795
他会計への繰出金	101,905
その他	2,914
経常収益	81,413
使用料及び手数料	39,450
その他	41,963
純経常行政コスト	1,139,701
臨時損失	8,376
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,637
投資損失引当金繰入額	1,713
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26
臨時利益	29,724
資産売却益	27,464
その他	2,261
純行政コスト	1,118,352

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,866,397
業務費用	804,230
人件費	335,838
職員給与費	273,187
賞与等引当金繰入額	23,636
退職手当引当金繰入額	18,521
その他	20,494
物件費等	429,247
物件費	216,088
維持補修費	73,227
減価償却費	139,931
その他	-
その他の業務費用	39,145
支払利息	22,806
徴収不能引当金繰入額	1,010
その他	15,329
移転費用	1,062,167
補助金等	712,415
社会保障給付	347,800
他会計への繰出金	-
その他	1,952
経常収益	239,096
使用料及び手数料	182,154
その他	56,942
純経常行政コスト	1,627,301
臨時損失	9,383
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,637
投資損失引当金繰入額	1,713
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,034
臨時利益	31,722
資産売却益	28,360
その他	3,362
純行政コスト	1,604,963

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結会計行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,286,823
業務費用	1,003,126
人件費	393,445
職員給与費	328,070
賞与等引当金繰入額	25,007
退職手当引当金繰入額	19,291
その他	21,077
物件費等	529,763
物件費	275,246
維持補修費	95,421
減価償却費	149,686
その他	9,410
その他の業務費用	79,918
支払利息	25,149
徴収不能引当金繰入額	1,143
その他	53,626
移転費用	1,283,697
補助金等	658,806
社会保障給付	619,189
他会計への繰出金	-
その他	5,702
経常収益	443,395
使用料及び手数料	219,995
その他	223,400
純経常行政コスト	1,843,429
臨時損失	11,463
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,389
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,074
臨時利益	34,012
資産売却益	28,924
その他	5,088
純行政コスト	1,820,880

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の
5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計
年度末の計数としている
※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,910,701	3,747,736	△ 1,837,035
純行政コスト(△)	△ 1,118,352		△ 1,118,352
財源	1,136,574		1,136,574
税収等	753,713		753,713
国県等補助金	382,861		382,861
本年度差額	18,222		18,222
固定資産等の変動(内部変動)		41,391	△ 41,391
有形固定資産等の増加		44,951	△ 44,951
有形固定資産等の減少		△ 55,534	55,534
貸付金・基金等の増加		173,256	△ 173,256
貸付金・基金等の減少		△ 121,282	121,282
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	33,390	33,390	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	51,609	74,778	△ 23,169
本年度末純資産残高	1,962,310	3,822,514	△ 1,860,204

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,590,598	5,688,766	△3,098,168
純行政コスト(△)	△1,604,963		△1,604,963
財源	1,616,664		1,616,664
収収等	1,007,865		1,007,865
国県等補助金	608,799		608,799
本年度差額	11,701		11,701
固定資産等の変動(内部変動)		23,734	△23,734
有形固定資産等の増加		162,699	△162,699
有形固定資産等の減少		△223,926	223,926
貸付金・基金等の増加		177,238	△177,238
貸付金・基金等の減少		△92,277	92,277
資産評価差額	△3	△3	-
無償所管換等	35,517	35,517	-
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	47,216	59,248	△12,033
本年度末純資産残高	2,637,813	5,748,014	△3,110,201

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている
※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結会計純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,297,904	6,858,183	△3,560,279
純行政コスト(△)	△1,820,880		△1,820,880
財源	1,850,648		1,850,648
税金等	987,101		987,101
国県等補助金	863,547		863,547
本年度差額	29,768		29,768
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△415		
無償所管換等	34,354		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	-		
本年度純資産変動額	63,707	△32,842	96,548
本年度末純資産残高	3,361,611	6,825,341	△3,463,730

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
 計数をもって会計年度末の計数としている
※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,154,441
業務費用支出	541,375
人件費支出	275,903
物件費等支出	244,368
支払利息支出	13,629
その他の支出	7,475
移転費用支出	613,066
補助金等支出	160,452
社会保障給付支出	347,795
他会計への繰出支出	101,905
その他の支出	2,914
業務収入	1,195,380
税収等収入	753,090
国県等補助金収入	360,617
使用料及び手数料収入	39,448
その他の収入	42,226
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	40,939
【投資活動収支】	
投資活動支出	218,166
公共施設等整備費支出	44,951
基金積立金支出	81,353
投資及び出資金支出	2,567
貸付金支出	22,515
その他の支出	66,780
投資活動収入	159,334
国県等補助金収入	22,244
基金取崩収入	26,971
貸付金元金回収収入	25,454
資産売却収入	16,357
その他の収入	68,308
投資活動収支	△ 58,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	142,331
地方債償還支出	140,879
その他の支出	1,452
財務活動収入	157,991
地方債発行収入	157,991
その他の収入	-
財務活動収支	15,660
本年度資金収支額	△ 2,233
前年度末資金残高	18,090
本年度末資金残高	15,857

前年度末歳計外現金残高	14,128
本年度歳計外現金増減額	△ 1,332
本年度末歳計外現金残高	12,795
本年度末現金預金残高	28,652

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている
※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,716,946
業務費用支出	654,779
人件費支出	338,169
物件費等支出	277,658
支払利息支出	22,806
その他の支出	16,145
移転費用支出	1,062,167
補助金等支出	712,415
社会保障給付支出	347,800
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,952
業務収入	1,831,744
税収等収入	1,014,020
国県等補助金収入	577,019
使用料及び手数料収入	182,150
その他の収入	58,555
臨時支出	1,008
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,008
臨時収入	1,102
業務活動収支	114,892
【投資活動収支】	-
投資活動支出	272,540
公共施設等整備費支出	107,990
基金積立金支出	85,066
投資及び出資金支出	2,567
貸付金支出	26,316
その他の支出	50,602
投資活動収入	160,137
国県等補助金収入	31,780
基金取崩収入	29,165
貸付金元金回収収入	30,994
資産売却収入	17,400
その他の収入	50,798
投資活動収支	△112,403
【財務活動収支】	-
財務活動支出	211,812
地方債等償還支出	211,553
その他の支出	258
財務活動収入	199,674
地方債等発行収入	195,764
その他の収入	3,910
財務活動収支	△12,137
本年度資金収支額	△9,648
前年度末資金残高	19,340
本年度末資金残高	9,692

前年度末歳計外現金残高	14,128
本年度歳計外現金増減額	△1,332
本年度末歳計外現金残高	12,795
本年度末現金預金残高	22,487

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結会計資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	53,079
前年度末資金残高	21,932
本年度末資金残高	75,011

前年度末歳計外現金残高	94,417
本年度歳計外現金増減額	△1,457
本年度末歳計外現金残高	92,960
本年度末現金預金残高	167,971

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある